平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名　住友精密工業　　上場取引所　東 大
コード番号　6355　URL　http://www.spp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 神永　晋
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 岩下　繁基　TEL 06-6489-5816
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,295	△7.0	4,193	△16.6	3,913	△4.9	6,694	39.2
23年3月期	56,236	31.5	5,026	—	4,113	—	4,810	—

(注)包括利益　24年3月期　5,945百万円　(28.3%)　23年3月期　4,635百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	126.37	—	21.9	5.1	8.0
23年3月期	90.80	—	18.5	5.1	8.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△237百万円　23年3月期　△164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,602	33,385	45.6	625.04
23年3月期	80,095	28,022	35.0	528.92

(参考) 自己資本　24年3月期　33,113百万円　23年3月期　28,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,963	7,889	△7,627	13,379
23年3月期	11,371	△2,182	△4,012	9,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	6.00	8.00	423	8.8	1.6
24年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	423	6.3	1.4
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		46.4	

(注)23年3月期の期末配当金には記念配当　1円00銭が含まれております。
また、24年3月期の期末配当金には特別配当　1円00銭が含まれております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△32.8	△1,350	—	△1,750	—	△1,100	—	△20.76
通期	50,000	△4.4	2,200	△47.5	1,600	△59.1	800	△88.1	15.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	53,167,798 株	23年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	24年3月期	190,203 株	23年3月期	187,348 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	52,978,679 株	23年3月期	52,984,567 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,530	△1.3	△113	―	1,059	34.6	6,310	723.8
23年3月期	39,046	2.1	441	―	787	―	765	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	119.11	―
23年3月期	14.46	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,534	33,180	45.7	626.31
23年3月期	72,412	27,376	37.8	516.74

(参考) 自己資本 24年3月期 33,180百万円 23年3月期 27,376百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	10.8	△1,450	―	△1,350	―	△700	―	△13.21
通期	47,500	23.3	1,800	―	1,600	51.1	1,050	△83.4	19.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）追加情報 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより停滞していた企業の生産活動に回復の兆しが見られるようになりましたものの、欧州債務危機等を背景とする大幅な為替円高や海外経済の減速等の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりましたが、一方で関係会社でありましたSPP Process Technology Systems（SPTS）社の株式譲渡に伴い、第3四半期以降、同社を連結から除外しましたことなどにより、当期の連結売上高は522億9千万円と前期に比べ7.0%減少いたしました。

航空宇宙関連事業におきましては、国内向けを主体に販売が後退したため、売上高は204億9千万円と前期比3.3%減少いたしました。また、産業機器事業におきましては、SPTS社の連結除外による影響の他、熱交換器や環境システム関連での後退により、売上高は318億円と前期比9.3%の減少となっております。

損益につきましては、生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減にグループ各社を挙げて取組んでまいりましたが、売上高の減少や為替が総じて円高で推移したことなどにより、当期の連結営業損益は前期に対し8億3千万円減少し41億9千万円、連結経常損益は39億1千万円となりました。なお、関係会社株式の譲渡により生じました株式売却益62億7千万円、並びに、産業機器事業におきまして子会社の統合等を含む再編強化策を進めましたことに伴い発生した構造改善費用2億円を特別損益として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに少数株主利益を差し引きしました連結当期純利益は、66億9千万円となっております。

なお、当期におきましては、昨年8月にSPTS社の株式を譲渡いたしました後、産業機器事業の再編強化の一環として、当社のマイクロテクノロジー部門を分社化の上、株式譲渡後の新生SPTS Technologies社との間で、合弁（SPPテクノロジーズ株式会社）事業を昨年12月に開始しております。

今後の経済情勢につきましては、一部に改善の動きが見られますものの、欧州を始めとする各国での景気後退不安や素材価格上昇、電力供給制限等への懸念、為替相場の不安定な動向など、全般的な経営環境は依然先行き不透明な状況が続くものと思われますが、次期の見通しに関しましては、売上高は、熱交換器などの需要回復を見込み500億円を、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、合理化等の諸改善にも努めてまいりますことから、それぞれ22億円、16億円、8億円と想定しております。

（２）財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の増加はありましたものの、経常利益にて39億1千万円を確保いたしましたことなどにより、29億6千万円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却などにより、78億8千万円の収入となり、フリー・キャッシュ・フローは、108億5千万円の収入となりました。一方、財務活動に伴うキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めましたことにより、76億2千万円の資金減少となっております。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ34億6千万円増加し、133億7千万円となりました。

また、有利子負債残高は、前期末に比べ86億円減少し、270億1千万円となっております。なお、総資産残高は、上記「経営成績に関する分析」に記載した株式譲渡対象会社の連結からの除外等に伴い、前期末に比べ74億9千万円減少し726億円となり、自己資本比率は45.6%となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	３９．８％	３４．２％	２９．４％	３５．０％	４５．６％
時価ベースの自己資本比率	２５．４％	２４．１％	１９．８％	３８．３％	３５．８％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－	３．１年	９．１年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	－	－	２６．７	８．０

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、１株当たり4円50銭（うち、特別配当1円、中間配当金と合わせて年8円）といたしたいと存じます。

また次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、中間及び期末配当とも１株につき3円50銭とし、年間7円とする予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

(事業全般について)

経済情勢及び各分野での景気動向やこれに伴う需給や価格の変動の他、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱等によっても、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(海外活動について)

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的変化などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(市場リスクについて)

当社グループは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

(技術等に係るリスクについて)

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(法的規制等について)

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ＩＳＯ14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(業績の季節変動について)

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏り等が生ずる場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社10社及び関連会社６社で構成されており、その他の関係会社が１社あります。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレシジョン・ユーエスエイ・インク他へ委託しており、その他の関係会社である住友金属工業株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。

（産業機器事業）

当期中の異動に関しましては、第２四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド社及び住精プロセステクノロジー株式会社の全株式を譲渡致しましたことにより、第２四半期連結会計期間末において当該２社及びその子会社12社を連結範囲から除外しております。

また、第３四半期連結会計期間において、当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門を分社化し、ＳＰＰテクノロジーズ株式会社を設立致しました。

また、第３四半期連結会計期間において、連結子会社の住精テクノサービス株式会社につきまして「住精テクノプロダクツ株式会社」に商号変更するとともに、連結子会社でありましたメット株式会社及び当社産業機器事業の生産部門の一部を移管統合致しました。

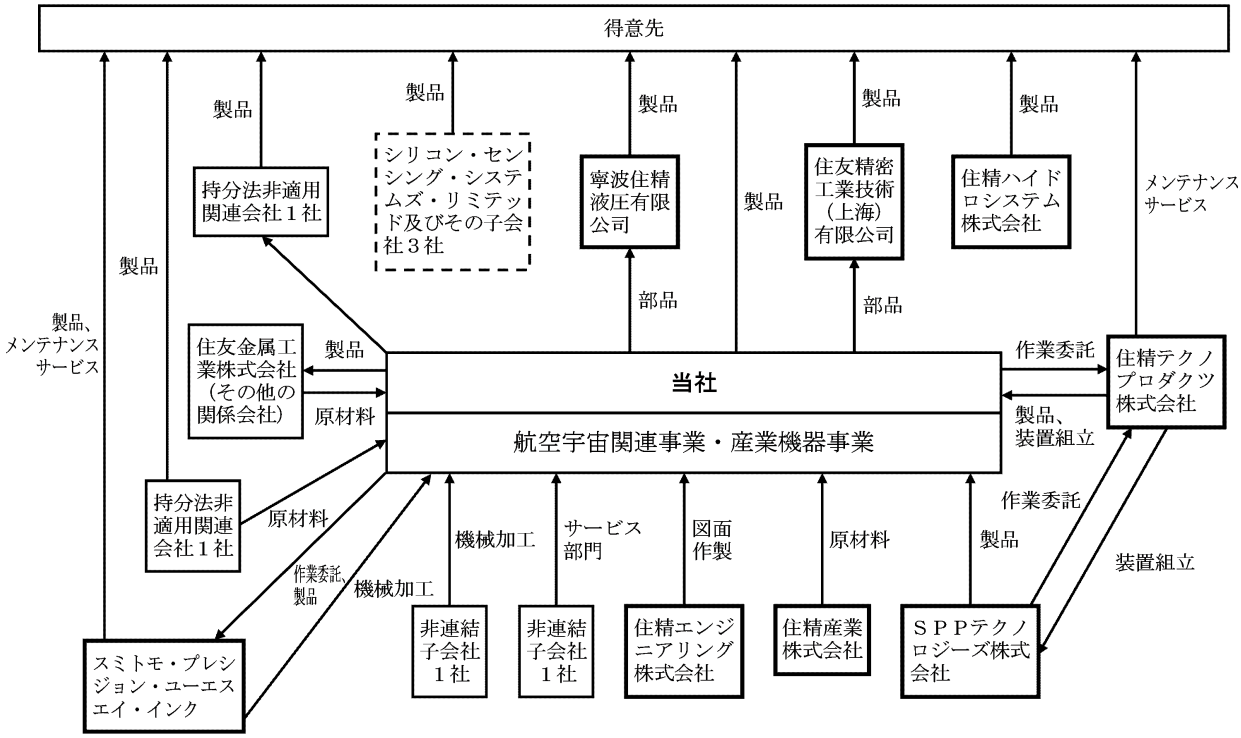
事業の関連につきましては、当社が製造販売するほか、プラズマプロセス装置については、子会社ＳＰＰテクノロジーズより購入し、当社にて販売しております。また、半導体・液晶製造装置については当社が、プラズマプロセス装置については、子会社ＳＰＰテクノロジーズ株式会社がそれぞれ子会社住精テクノプロダクツ株式会社に製造を委託しております。

また一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ委託し、一部製品のメンテナンスサービスについては子会社住精テクノプロダクツ株式会社へ委託しております。原材料の一部を子会社住精産業株式会社から仕入れております。

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社３社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）　枠表示の会社は、連結子会社であります。

枠表示の会社は、持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様の信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

急速な変化と厳しい競争が続く環境にあっても、効率的かつ確実な収益計上により、事業基盤の確立と持続的な成長を図ることを目指し、総資産経常利益率5%以上を経営目標として取組んでまいりました結果、前期にその目標数値を達成いたしましたことから、新たに、売上高800億円、売上高経常利益率10%、及び総資産経常利益率8%達成を中長期的な経営目標としております。今後もその早期実現に向けて、取組みを一層強化してまいります。

このため、他の追随を許さない独自の技術や製品の確立を通じて特定の分野における地位を揺ぎ無いものとすべく、航空宇宙関連事業につきましては、長年にわたって培った製造技術を更に強固なものとし、品質の向上と徹底したコスト改善を図り、収益性を重視した受注拡大に努めてまいります。また、産業機器事業は着実に成長を続け、当社グループの一方の柱となっておりますが、事業としての基盤をより確かなものとしつつ、地球環境対策や情報通信関連など時代のニーズを先取りした用途開発や技術開発にも効率的に資源を投入して事業拡大に取組んでまいります。

今後とも成長が期待できる事業分野の収益力強化と拡充に、グループ一丸となって重点的に取組むとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、より強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

また、株主や取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業を目指し、引続きコンプライアンスをはじめとする企業の社会的責任を果たしてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く全般的な経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われますが、コスト・品質・納期に亘る製品競争力を一層強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、ニッチトップを目指した将来製品の開発を進めてまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムの開発を推進、エアバスA350XWB型機用ロールスロイス社製エンジンなどの熱制御システムの量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに修理事業の拡充に加え、海外拠点の設立による一層の事業強化にも努めてまいります。産業機器事業におきましては、「熱・エネルギー」・「環境保護」・「マイクロ・ナノ」をキーワードとした時代のニーズを適確に捉え、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の拡充及び製造体制強化を進めてまいります。また、次世代ジャイロセンサや新製品・新装置の開発と量産化に加え、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの商品化にも関係先と連携して取組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,052	13,517
受取手形及び売掛金	20,694	18,443
製品	3,895	3,265
仕掛品	8,642	9,211
原材料及び貯蔵品	6,584	4,458
繰延税金資産	1,912	956
その他	2,531	2,536
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,311	52,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,105	16,566
減価償却累計額	△7,756	△7,866
建物及び構築物（純額）	9,348	8,699
機械装置及び運搬具	28,560	26,583
減価償却累計額	△23,679	△22,919
機械装置及び運搬具（純額）	4,881	3,663
土地	3,661	3,513
リース資産	180	413
減価償却累計額	△89	△140
リース資産（純額）	91	273
建設仮勘定	106	23
その他	4,013	3,838
減価償却累計額	△3,629	△3,564
その他（純額）	384	273
有形固定資産合計	18,474	16,446
無形固定資産		
のれん	1,467	－
その他	881	213
無形固定資産合計	2,349	213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,022
長期貸付金	257	621
繰延税金資産	1,518	41
その他	741	869
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,960	3,553
固定資産合計	25,783	20,214
資産合計	80,095	72,602

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,381	7,655
短期借入金	21,186	16,114
1年内返済予定の長期借入金	1,879	1,847
リース債務	181	256
未払金	3,896	2,039
未払法人税等	172	357
賞与引当金	1,027	1,057
役員賞与引当金	112	71
その他	2,271	402
流動負債合計	39,109	29,801
固定負債		
長期借入金	10,748	7,383
リース債務	631	604
繰延税金負債	―	438
退職給付引当金	53	43
資産除去債務	116	118
その他	1,414	827
固定負債合計	12,964	9,415
負債合計	52,073	39,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	5,946	11,823
自己株式	△77	△79
株主資本合計	27,513	33,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	203
為替換算調整勘定	303	△478
その他の包括利益累計額合計	508	△275
少数株主持分	―	272
純資産合計	28,022	33,385
負債純資産合計	80,095	72,602

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	56,236	52,295
売上原価	40,720	38,418
売上総利益	15,516	13,876
販売費及び一般管理費	10,490	9,683
営業利益	5,026	4,193
営業外収益		
受取利息	170	7
受取配当金	51	29
為替差益	－	384
その他	94	60
営業外収益合計	316	482
営業外費用		
支払利息	412	329
固定資産廃却損	15	60
為替差損	572	－
持分法による投資損失	164	237
その他	63	134
営業外費用合計	1,229	761
経常利益	4,113	3,913
特別利益		
関係会社株式売却益	－	6,276
原状回復費戻入益	231	－
特別利益合計	231	6,276
特別損失		
事業構造改善費用	459	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	－
特別損失合計	507	208
税金等調整前当期純利益	3,837	9,981
法人税、住民税及び事業税	186	812
法人税等還付税額	△23	－
法人税等調整額	△1,136	2,427
法人税等合計	△972	3,239
少数株主損益調整前当期純利益	4,810	6,741
少数株主利益	－	46
当期純利益	4,810	6,694

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,810	6,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△1
繰延ヘッジ損益	△38	－
為替換算調整勘定	183	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	△302	△25
その他の包括利益合計	△175	△796
包括利益	4,635	5,945
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,635	5,910
少数株主に係る包括利益	－	35

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,311	10,311
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
当期首残高	11,332	11,332
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,332	11,332
利益剰余金		
当期首残高	1,659	5,946
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	4,810	6,694
連結範囲の変動	△311	△314
当期変動額合計	4,287	5,876
当期末残高	5,946	11,823
自己株式		
当期首残高	△74	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
当期首残高	23,229	27,513
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	4,810	6,694
連結範囲の変動	△311	△314
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	4,283	5,875
当期末残高	27,513	33,388

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△1
当期変動額合計	△17	△1
当期末残高	205	203
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	－
当期変動額合計	△38	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	423	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△782
当期変動額合計	△119	△782
当期末残高	303	△478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	684	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△784
当期変動額合計	△175	△784
当期末残高	508	△275
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	272
当期変動額合計	－	272
当期末残高	－	272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	23,914	28,022
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	4,810	6,694
連結範囲の変動	△311	△314
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	△512
当期変動額合計	4,108	5,363
当期末残高	28,022	33,385

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,837	9,981
減価償却費	2,818	2,356
のれん償却額	191	133
賞与引当金の増減額（△は減少）	△47	29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	112	△41
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	－
資産除去債務の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△222	△37
支払利息	412	329
為替差損益（△は益）	198	△139
持分法による投資損益（△は益）	164	237
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△6,276
固定資産廃却損	15	60
事業構造改善費用	－	68
売上債権の増減額（△は増加）	244	△3,117
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,602	△1,825
仕入債務の増減額（△は減少）	△907	1,792
その他の資産の増減額（△は増加）	181	△392
その他の負債の増減額（△は減少）	1,047	354
小計	11,710	3,505
利息及び配当金の受取額	226	37
利息の支払額	△425	△369
法人税等の還付額	43	57
法人税等の支払額	△182	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,371	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,707
有形固定資産の売却による収入	106	6
無形固定資産の取得による支出	△43	△149
投資有価証券の取得による支出	△466	△59
関係会社出資金の払込による支出	△135	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	11,117
その他	△12	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,182	7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,086	△3,439
長期借入れによる収入	900	5,400
長期借入金の返済による支出	△2,700	△8,797
リース債務の返済による支出	△176	△151
社債の償還による支出	△4,995	－
配当金の支払額	△211	△503
セールアンド割賦バック取引による収入	1,107	－
セールアンド割賦バック取引による支出	△18	－
少数株主からの払込みによる収入	－	50
その他	△3	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△7,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	111

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,110	3,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,766	9,914
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	128
現金及び現金同等物の期末残高	9,914	13,379

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、デリバティブ取引　等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しており、「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器などを生産しております。

なお、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」における「航空宇宙油機事業」「熱交換器その他の産業機器事業」は、当連結会計年度から「セグメント情報」における「航空宇宙関連事業」「産業機器事業」となっておりますが、両者は実質的に同一であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位　百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,181	35,054	56,236	－	56,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	21,181	35,054	56,236	－	56,236
セグメント利益(営業利益)	125	4,901	5,026	－	5,026
セグメント資産	32,891	36,859	69,751	10,344	80,095
その他の項目					
減価償却費	1,268	1,549	2,818	－	2,818
のれん償却額	－	191	191	－	191
持分法適用会社への投資額	－	1,281	1,281	－	1,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445	1,158	1,604	－	1,604

(注)1.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額10,344百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3.減価償却費には長期前払費用を含めております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しており、「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器などを生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位　百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,493	31,802	52,295	－	52,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	20,493	31,802	52,295	－	52,295
セグメント利益(営業利益)	11	4,181	4,193	－	4,193
セグメント資産	33,157	24,092	57,249	15,353	72,602
その他の項目					
減価償却費	1,177	1,178	2,356	－	2,356
のれん償却額	－	133	133	－	133
持分法適用会社への投資額	－	831	831	－	831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	1,473	2,180	－	2,180

(注)1.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報は以下の通りであります。

当連結会計年度において、当社連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該２社及びその子会社12社を連結対象より除外しております。

3.セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額15,353百万円は、当社での余資産運用資金（現金及び投資有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

4.減価償却費には長期前払費用を含めております。

5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、上記「（注）2.」に記載の当連結会計年度において連結対象より除外した14社での増加額1,010百万円を含めております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位　百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
25,439	9,153	8,916	12,557	170	56,236

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位　百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
26,572	9,843	7,187	7,366	1,326	52,295

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c．報告セグメントの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位　百万円）

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
減損損失	－	80	－	80

(注)連結損益計算書の「事業構造改善費用」に含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位　百万円）

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
減損損失	－	68	－	68

(注)連結損益計算書の「事業構造改善費用」に含まれております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位　百万円）

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	191	－	191
当期末残高	－	1,467	－	1,467

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位　百万円）

	航空宇宙関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	133	－	133
当期末残高	－	－	－	－

（注）当連結会計年度において、当社連結子会社でありましたエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジーの株式を譲渡し、当該2社及びその子会社12社を連結対象より除外しております。この影響を含め、産業機器事業ののれんに関しては、相当の償却実施後、当連結会計年度末の残高はございません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　528円92銭	１株当たり純資産額　625円4銭
１株当たり当期純利益金額　90円80銭	１株当たり当期純利益金額　126円37銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	4,810	6,694
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,810	6,694
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,984	52,978

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	28,022	33,385
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	272
（うち、少数株主持分）	－	(272)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	28,022	33,113
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	52,980	52,977

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,605	12,206
受取手形	179	165
売掛金	15,385	18,399
製品	3,864	3,152
仕掛品	8,026	8,312
原材料及び貯蔵品	4,275	3,999
前渡金	428	225
前払費用	41	55
繰延税金資産	964	902
短期貸付金	1,318	123
未収入金	2,151	2,319
その他	19	768
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,261	50,629

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,215	15,322
減価償却累計額	△6,430	△6,847
建物（純額）	8,785	8,475
構築物	1,157	1,162
減価償却累計額	△925	△952
構築物（純額）	231	210
機械及び装置	26,576	26,033
減価償却累計額	△22,089	△22,690
機械及び装置（純額）	4,486	3,342
車両運搬具	128	128
減価償却累計額	△117	△123
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	3,594	3,744
減価償却累計額	△3,304	△3,482
工具、器具及び備品（純額）	290	261
土地	3,550	3,574
リース資産	180	197
減価償却累計額	△89	△129
リース資産（純額）	91	67
建設仮勘定	5	2
有形固定資産合計	17,452	15,940
無形固定資産		
ソフトウエア	193	158
施設利用権	6	6
無形固定資産合計	200	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,007
関係会社株式	6,299	2,745
関係会社出資金	193	568
長期貸付金	1	380
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	34	19
関係会社長期貸付金	219	219
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	382	259
繰延税金資産	1,475	－
その他	359	600
貸倒引当金	△1	△1
投資損失引当金	△500	－
投資その他の資産合計	9,498	5,798
固定資産合計	27,151	21,904
資産合計	72,412	72,534

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,229	3,053
買掛金	3,935	5,938
短期借入金	20,550	15,850
1年内返済予定の長期借入金	1,879	1,847
リース債務	179	200
未払金	1,675	1,342
未払費用	456	443
未払法人税等	58	80
前受金	272	128
預り金	100	181
賞与引当金	960	940
役員賞与引当金	112	71
設備関係支払手形	41	54
流動負債合計	32,451	30,131
固定負債		
長期借入金	10,748	7,383
リース債務	630	454
長期未払金	1,087	825
繰延税金負債	－	438
資産除去債務	116	118
その他	2	1
固定負債合計	12,584	9,222
負債合計	45,035	39,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250	267
繰越利益剰余金	4,531	10,321
利益剰余金合計	5,605	11,411
自己株式	△77	△79
株主資本合計	27,171	32,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	203
評価・換算差額等合計	205	203
純資産合計	27,376	33,180
負債純資産合計	72,412	72,534

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	39,046	38,530
売上原価	32,770	32,817
売上総利益	6,275	5,712
販売費及び一般管理費	5,833	5,825
営業利益又は営業損失（△）	441	△113
営業外収益		
受取利息	62	17
受取配当金	1,020	889
為替差益	－	599
不動産賃貸料	75	97
その他	34	15
営業外収益合計	1,193	1,619
営業外費用		
支払利息	352	295
固定資産廃却損	14	60
為替差損	431	－
その他	48	90
営業外費用合計	847	446
経常利益	787	1,059
特別利益		
関係会社株式売却益	－	7,678
特別利益合計	－	7,678
特別損失		
事業構造改善費用	－	409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	－
特別損失合計	47	409
税引前当期純利益	739	8,327
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等還付税額	△23	－
法人税等調整額	△18	2,002
法人税等合計	△26	2,017
当期純利益	765	6,310

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,311	10,311
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,332	11,332
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	261	250
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△9
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	26
当期変動額合計	△11	17
当期末残高	250	267
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,966	4,531
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	△26
当期純利益	765	6,310
当期変動額合計	565	5,789
当期末残高	4,531	10,321
自己株式		
当期首残高	△74	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期末残高	△77	△79
株主資本合計		
当期首残高	26,621	27,171
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	765	6,310
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	550	5,805
当期末残高	27,171	32,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△1
当期変動額合計	△17	△1
当期末残高	205	203
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	－
当期変動額合計	△38	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	26,882	27,376
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△503
当期純利益	765	6,310
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△1
当期変動額合計	494	5,803
当期末残高	27,376	33,180

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。